

I. 景況調査

1. 景況調査について

○本調査書作成の目的

朝来市内事業者が主要商圈とする朝来市地域、但馬地域、及び兵庫県内の経済動向を調査し、市内の業種別産業構造を把握することで、効果的な将来予測、及び経営計画の策定等に繋げる目的とします。

○本調査書の作成方法

朝来市商工会の会員事業所に対して「調査票」の記入を依頼、回収したデータを基に、他の調査や情報とも比較して調査書を作成します。

○『D.I.』について

D. I. とは、景気の各項目事項について、「良い」と感じている企業の割合から、「悪い」と感じている企業の割合を引いた値を示します。右の表の場合、
「良い」20% - 「悪い」30% = -10%
となり、D. I. 値は-10 ポイントと示すことができます。

業況	件数	構成比
良い	10 件	20%
不変	25 件	50%
悪い	15 件	30%
合計	50 件	100%

○参考とする調査書と有効回答数について

本調査書の作成にあたり、株式会社みなと銀行が四半期毎に実施する「兵庫県内中小企業の景況調査（7～9 月期）」、および但馬信用金庫が四半期毎に実施する「但馬管内の景気動向調査（7～9 月期）」の調査結果を参照しています。

（対象期間における有効回答数）

	建設業	製造業	小売業	サービス業
兵庫県内中小企業の景況調査 （株みなと銀行）	199 件	357 件	79 件	113 件
但馬管内の景気動向調査 （但馬信用金庫）	102 件	82 件	62 件	137 件
朝来市景況調査書 （朝来市商工会）	54 件	51 件	66 件	95 件

○業種の分類について

本調査書では、朝来市内事業所における卸売業は「小売業」とあわせて、飲食・宿泊業等は「サービス業」とあわせて集計していますので、ご注意ください。

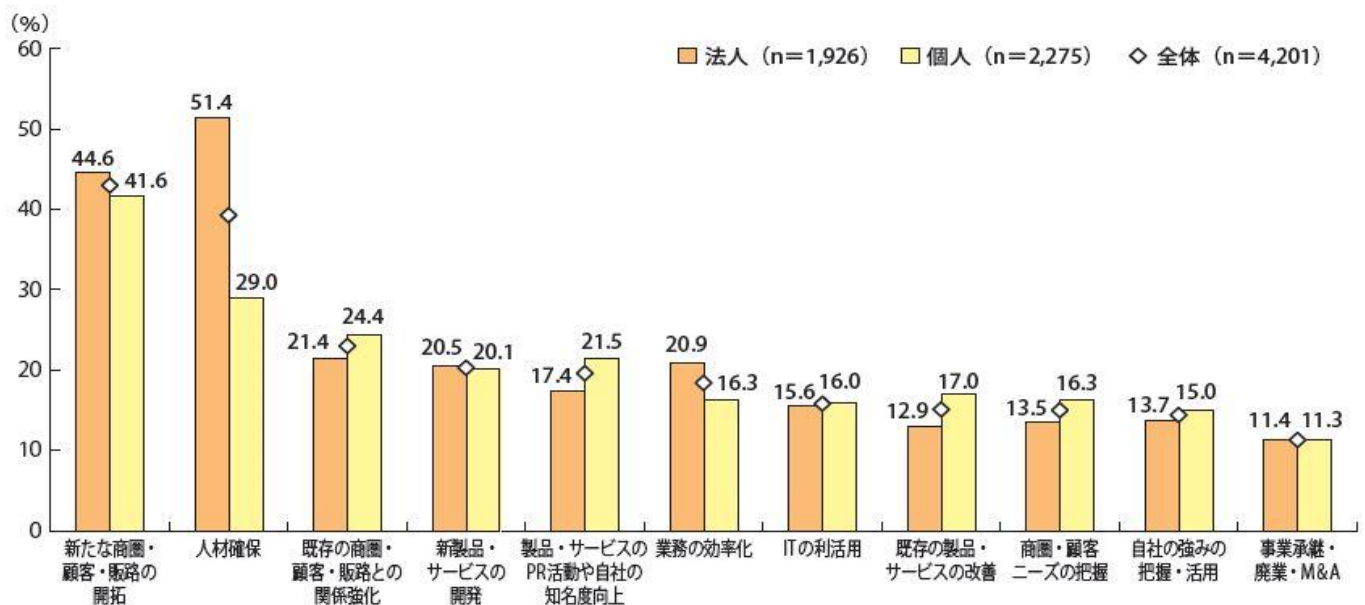
2. 共通質問事項

①経営課題について

小規模事業者にとって、売上拡大を図っていくことは、少子高齢化といった構造変化や他社との競争激化に直面している今、持続的発展を実現していくために必要不可欠なこととされています。そのためには、小規模事業者自身が何を顧客に提供できるか、何が顧客から求められているかを適切に把握していくことが重要となります。

平成 27 年から 1 年ごとに中小企業庁より発行されている「小規模企業白書」によると、「新たな商圏・顧客・販路の開拓」や、特に法人事業者では「人材確保」に課題を感じている小規模事業者が多いというデータが示されています。

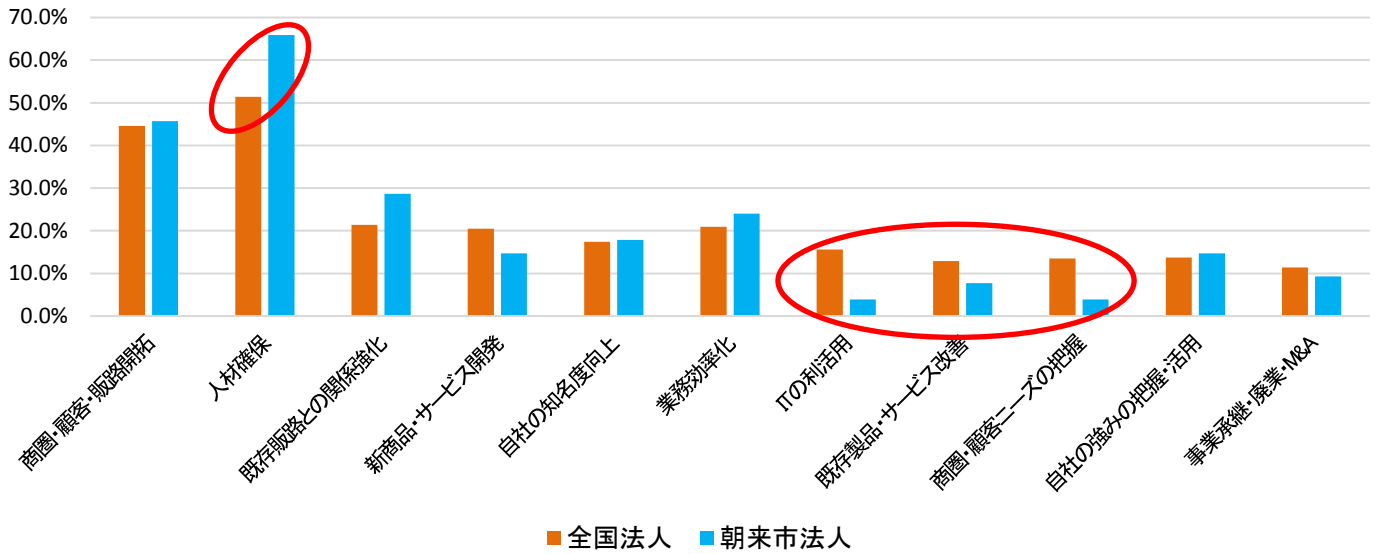
第2-3-1図 組織形態別に見た、重要になったと感じる経営課題



資料：中小企業庁委託「小規模事業者の業績向上に向けた取組み等に関する調査」（2016年12月、(株)野村総合研究所）
 (注) 複数回答のため、合計は必ずしも100%にはならない。

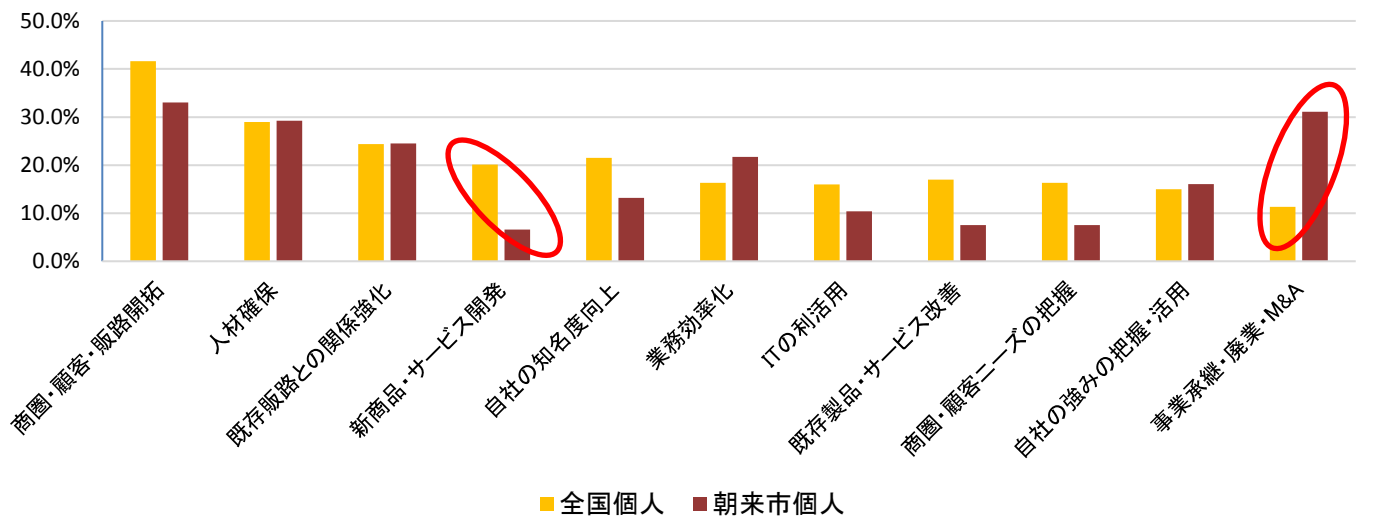
棒グラフ左側が「全国法人」、右側が「全国個人」が感じる、「重要となった経営課題」であり、左から順に回答が高い課題となっています。この全国的な課題と朝来市の事業所が感じる課題にギャップがあるか否かについて判断することを目的に、今回の景況調査では同様の設問を用意させていただきました。

重要になったと感じる経営課題の比較(全国法人、朝来市法人)



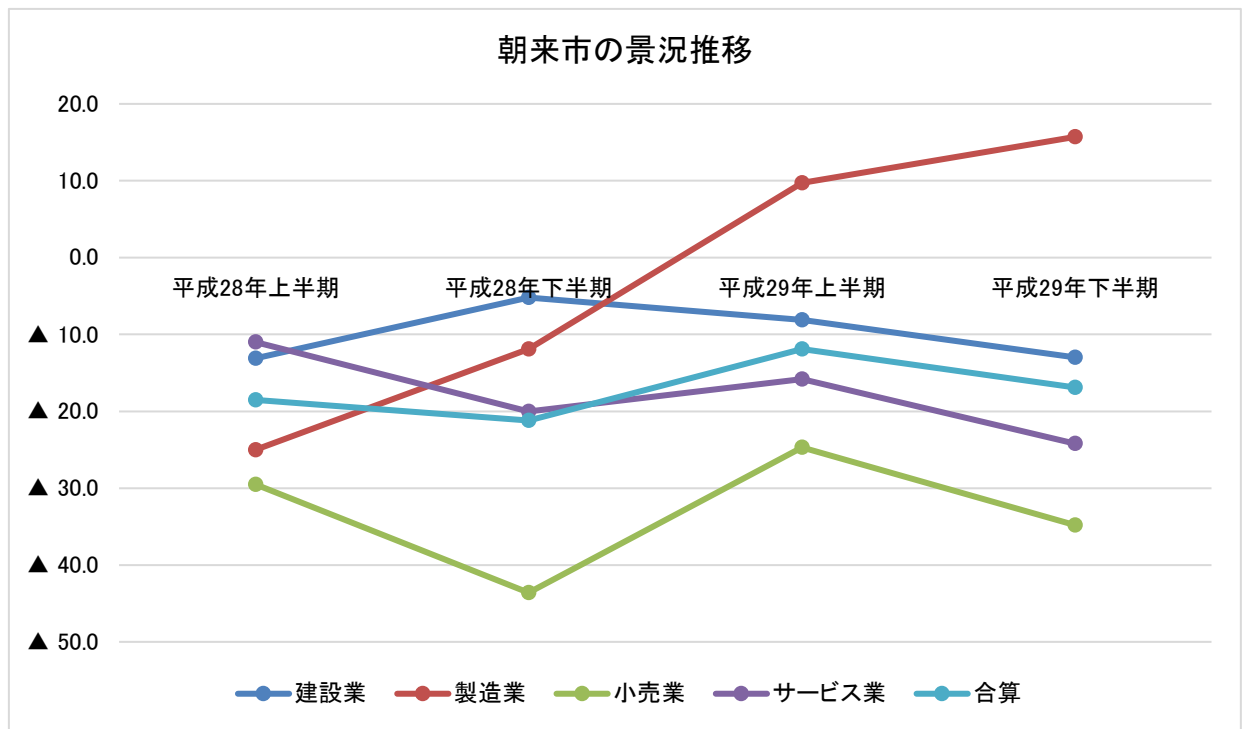
グラフは「全国法人」と「朝来市法人」が感じている経営課題を示しています。「人材確保」は全国的な課題ではありますが、朝来市ではより大きな課題として見受けられます。業種間わすの課題でもあり、単なる従業員募集にとどめるのではなく求職者等の目を引く工夫や行動が求められるかもしれません。対して「ITの利活用」「既存製品・サービス改善」「商圏・顧客ニーズの把握」といった課題に対する関心は、全国法人と比較して薄いようです。

重要になったと感じる経営課題の比較(全国個人、朝来市個人)



グラフは「全国個人」と「朝来市個人」が感じている経営課題を示しています。朝来市の個人事業主が感じる経営課題として「事業承継・廃業・M&A」が2番目に挙がり、全国的な経営課題と比較して大きな格差が見られました。対して、朝来市では「新商品・サービス開発」に対する関心が薄く、最もギャップが感じられる課題となりました。

②朝来市の景況推移



	平成 28 年上半期	平成 28 年下半期	平成 29 年上半期	平成 29 年下半期
建設業	▲ 13.1 (38 件)	▲ 5.2 (57 件)	▲ 8.1 (62 件)	▲ 13.0 (54 件)
製造業	▲ 25.0 (32 件)	▲ 11.9 (59 件)	9.7 (62 件)	15.7 (51 件)
小売業	▲ 29.5 (44 件)	▲ 43.6 (71 件)	▲ 24.7 (93 件)	▲ 34.8 (66 件)
サービス業	▲ 11.0 (64 件)	▲ 20.0 (105 件)	▲ 15.8 (101 件)	▲ 24.2 (95 件)
合算	▲ 18.5 (178 件)	▲ 21.2 (292 件)	▲ 11.9 (318 件)	▲ 16.9 (266 件)

平成28年から朝来市地域を対象とした景況調査を開始し、本調査で4回目となりました。上のグラフでは、今回までの4回の調査でお尋ねしてきた、「業況（自業種の景気動向）」の集計結果の推移を示しています。また、表の上段は D.I. 値、下段はその時の集計件数を示しています。

他の業種と比較して、小売業は一貫して悪い状況にあります。一方で製造業の景況感は良く、平成29年上半期からはプラス域に転じています。建設業、サービス業はおおむね横ばいながらも、徐々に悪化傾向となっています。

以降の頁では、業種別での他地域とのギャップについても記述していきます。

3. 業種ごとの集計

①建設業（有効調査書数：54件）

○昨年(7～9月)と比較して、今期の業況はいかがですか？

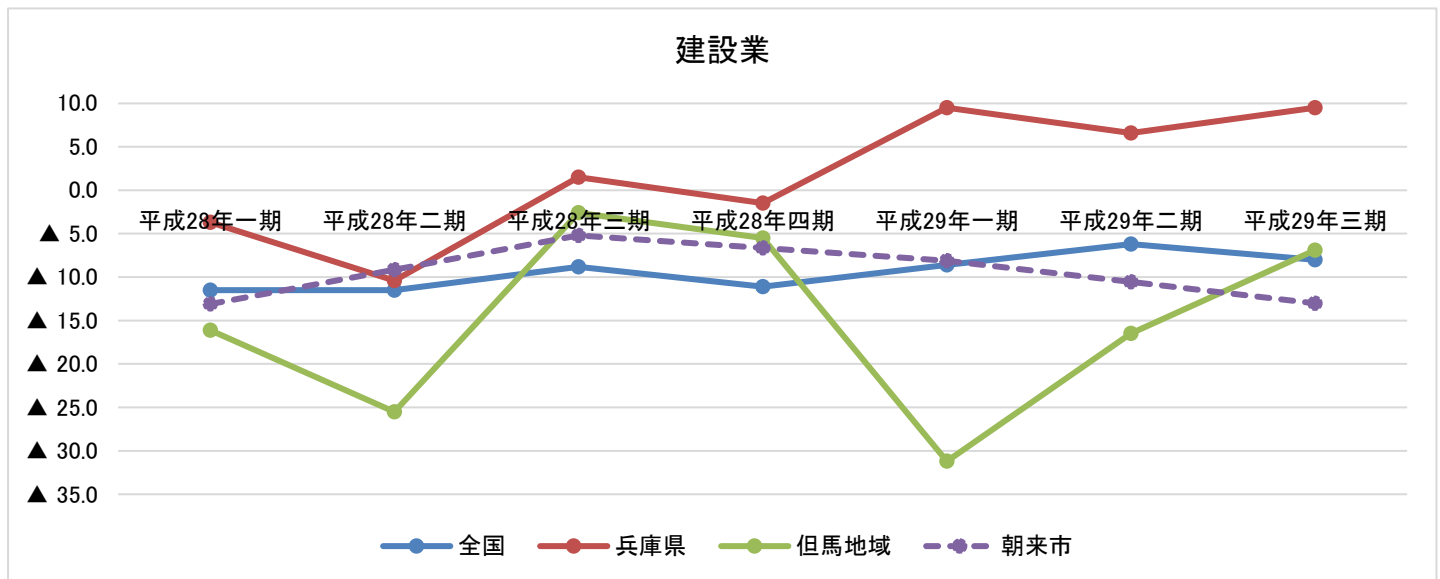
	件数	構成比
好転	7件	13.0%
不変	33件	61.1%
悪化	14件	25.9%

割合としては、「不変」とお答えいただいた事業者が最も多かったものの、「悪化」とお答えいただいた事業者が「好転」より多く、景況判断値は『▲12.9ポイント』となりました。

地域	D. I.
兵庫県 (みなと銀行)	9.5ポイント
但馬地域 (但馬信用金庫)	▲6.9ポイント
朝来市	▲12.9ポイント

建設業のD. I.を地域別に比較すると、兵庫県の数値が最も良い数値、朝来市が最も悪い数値となっています。

○建設業における地域ごとの景況推移



	平成28年一期	平成28年二期	平成28年三期	平成28年四期	平成29年一期	平成29年二期	平成29年三期
全国	▲11.5	▲11.5	▲8.8	▲11.1	▲8.6	▲6.2	▲8.0
兵庫県	▲3.7	▲10.4	1.5	▲1.5	9.5	6.6	9.5
但馬地域	▲16.1	▲25.5	▲2.6	▲5.5	▲31.2	▲16.5	▲6.9
朝来市	▲13.1	—	▲5.2	—	▲8.1	—	▲12.9

※「全国」は中小機構が集計する「中小企業景況調査報告書」参照
 ※朝来市は二期(4～6月)、四期(10～12月)の調査未実施のため、中間点を計上

建設業における地域ごとの景況推移を見てみると、兵庫県では平成 28 年三期からプラスに転じるなど、回復傾向であることが読み取れます。一方の但馬地域では、時期によって景況感が大きく異なる状況にあります。一定の調査対象数（一回の調査で 100 件程度）があることから、但馬地域の建設業においては景況の移り変わりが激しいものと感じ取れます。全国ではほぼ横ばい、朝来市ではおおむね横ばいながらも、徐々に悪化傾向となっています。

○経営上の問題点（建設業－朝来市）

	平成 28 年上半期	平成 28 年下半期	平成 29 年上半期	平成 29 年下半期
1 位	従業員の確保難	従業員の確保難	従業員の確保難	従業員の確保難
2 位	熟練技術者の確保難	熟練技術者の確保難	熟練技術者の確保難	熟練技術者の確保難
3 位	需要の停滞	需要の停滞	需要の停滞	需要の停滞

景況と同様に、経営上の問題点についても 4 回の調査結果を並べています。上表のとおり、建設業ではまったく変化が見られず、「人材確保」という点につき大きな問題点と読み取れます。

○従業員の雇用について（建設業－朝来市）

【正社員（正規雇用）】

雇い入れを増やしたい	25 件
適正人数である	29 件
雇い入れが過剰である	0 件

【パートタイマー（アルバイト）】

雇い入れを増やしたい	10 件
適正人数である	44 件
雇い入れが過剰である	0 件

「経営上の問題点」からも読み取れるように、従業員の雇用を増やしたいとお答えいただく件数が多い状況にあり、正社員・パートタイマー問わず求められている状況にあります。朝来市の他の業種と比べても、「雇い入れを増やしたい」とお答えいただいた比率は高い状況にあります。「雇い入れが過剰である」との回答は全くありませんでした。

②製造業（有効調査書数：51件）

○昨年(7～9月)と比較して、今期の業況はいかがですか？

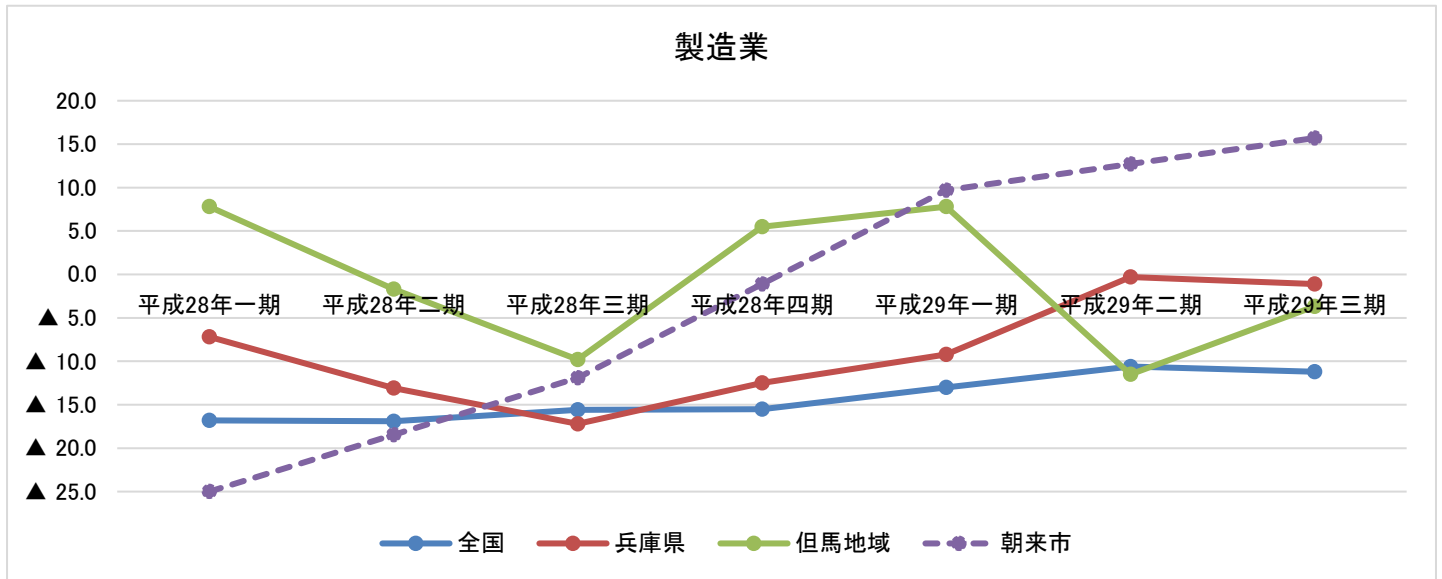
	件数	構成比
好転	20件	39.2%
不変	19件	37.3%
悪化	12件	23.5%

「好転」とお答えいただいた事業者が最も多く、「悪化」とお答えいただいた事業者が、市内の他業種と比較して最も少ない割合であり、景況判断値は『15.7ポイント』となりました。

地域	D. I.
兵庫県 (みなと銀行)	▲1.1ポイント
但馬地域 (但馬信用金庫)	3.7ポイント
朝来市	15.7ポイント

朝来市、但馬地域のD. I. はプラスとなり、製造業の景況は回復傾向を感じます。兵庫県で見るとマイナスになっていますが、兵庫県の製造業における「売上高判断D. I.」「経常利益判断D. I.」ともにプラスとなっており、全体的に好調である点が読み取れます。

○製造業における地域ごとの景況推移



	平成28年一期	平成28年二期	平成28年三期	平成28年四期	平成29年一期	平成29年二期	平成29年三期
全国	▲ 16.8	▲ 16.9	▲ 15.6	▲ 15.5	▲ 13.0	▲ 10.6	▲ 11.2
兵庫県	▲ 7.2	▲ 13.1	▲ 17.2	▲ 12.5	▲ 9.2	▲ 0.3	▲ 1.1
但馬地域	7.8	▲ 1.7	▲ 9.8	5.5	7.8	▲ 11.5	▲ 3.7
朝来市	▲ 25.0	—	▲ 11.9	—	9.7	—	15.7

※「全国」は中小機構が集計する「中小企業景況調査報告書」参照
 ※朝来市は二期（4～6月）、四期（10～12月）の調査未実施のため、中間点を計上

製造業において、全国的な景況感は、他の地域と比較して低い水準にある中、ほぼ横ばいに推移しているながらも若干の回復傾向が見られます。兵庫県は平成 28 年三期から回復、朝来市では平成 28 年一期から右肩上がりに推移しています。他の業種と比較しても、全体的に良い状況にあると言えます。

○経営上の問題点（製造業－朝来市）

	平成 28 年上半期	平成 28 年下半期	平成 29 年上半期	平成 29 年下半期
1 位	需要の停滞	需要の停滞	材料等仕入単価の上昇	材料等仕入単価の上昇
2 位	人件費の増加	人件費の増加	従業員の確保難	従業員の確保難
3 位	利用者ニーズの変化への対応	材料等仕入単価の上昇	需要の停滞	人件費の増加

景況からも読み取れるとおり、景況感の回復からか、本調査では「需要の停滞」が上位に入りませんでした。これに伴い、新たな労働力の確保が問題点としてあがっています。また、平成 29 年には「材料等仕入単価の上昇」が最大の問題点としてあがっています。平成 31 年 10 月には消費税の増税も予定されているため、消費税の転嫁対策などについても具体的に考えていく必要があると言えます。

○従業員の雇用について（製造業－朝来市）

【正社員（正規雇用）】

雇い入れを増やしたい	21 件
適正人数である	30 件
雇い入れが過剰である	0 件

【パートタイマー（アルバイト）】

雇い入れを増やしたい	14 件
適正人数である	35 件
雇い入れが過剰である	2 件

建設業と同様、「経営上の問題点」からも読み取れるように、従業員の雇用を増やしたいとお答えいただく件数も多く、正社員・パートタイマー問わず求められている状況にあります。多くの事業所人材確保が課題としてあげられていることから、周知の徹底や他社との差別化などを図る必要性が考えられます。

③小売業（有効調査書数：66件）

○昨年(7～9月)と比較して、今期の業況はいかがですか？

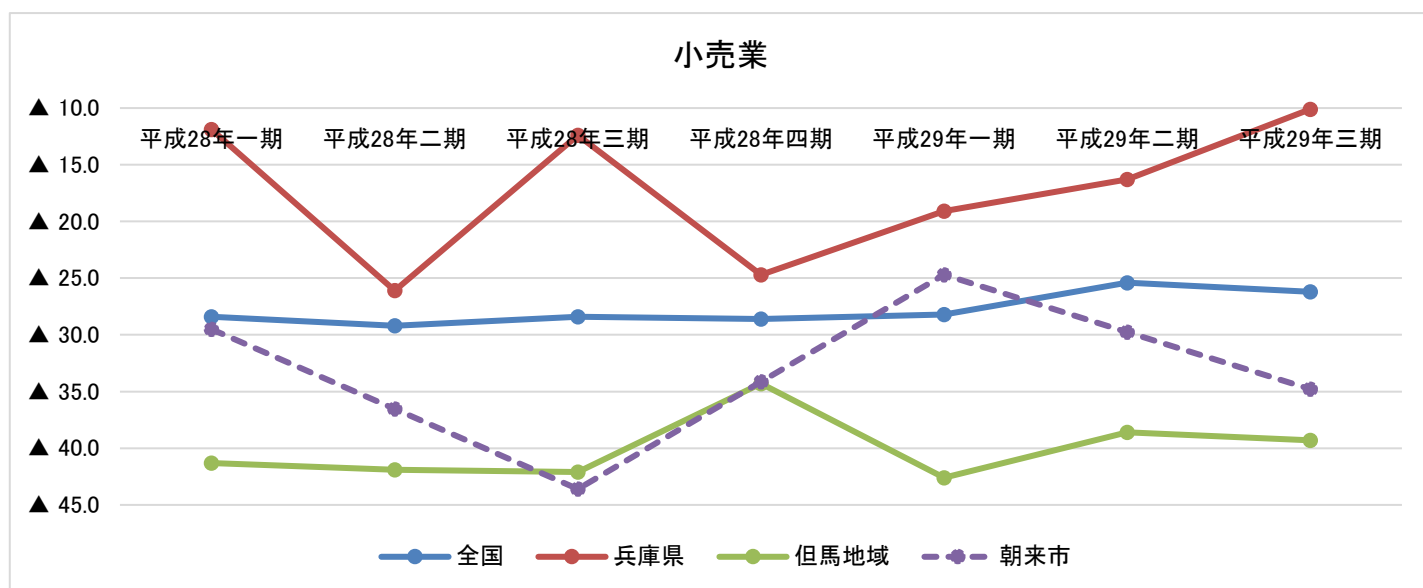
	件数	構成比
好転	6件	9.1%
不変	31件	47.0%
悪化	29件	43.9%

「悪化」とお答えいただいた事業者の割合が多く、他の業種と比較しても最も高い割合となりました。「好転」の回答も少なく、景況判断値も最も低い『▲34.8ポイント』となりました。

地域	D. I.
兵庫県 (みなと銀行)	▲10.1ポイント
但馬地域 (但馬信用金庫)	▲39.3ポイント
朝来市	▲34.8ポイント

前回調査から引き続き、全ての地域において最も悪いD. I. 値を示しているのが小売業となっています。特に但馬の数値は他地域と比較しても常に低い水準にあり、改善が見られない状況となっています。兵庫県では改善傾向にあり、来季の見通しとしても改善傾向の数値があがっています。

○小売業における地域ごとの景況推移



	平成28年一期	平成28年二期	平成28年三期	平成28年四期	平成29年一期	平成29年二期	平成29年三期
全国	▲ 28.4	▲ 29.2	▲ 28.4	▲ 28.6	▲ 28.2	▲ 25.4	▲ 26.2
兵庫県	▲ 11.9	▲ 26.1	▲ 12.4	▲ 24.7	▲ 19.1	▲ 16.3	▲ 10.1
但馬地域	▲ 41.3	▲ 41.9	▲ 42.1	▲ 34.3	▲ 42.6	▲ 38.6	▲ 39.3
朝来市	▲ 29.5	—	▲ 43.6	—	▲ 24.7	—	▲ 34.8

※「全国」は中小機構が集計する「中小企業景況調査報告書」参照
 ※朝来市は二期（4～6月）、四期（10～12月）の調査未実施のため、中間点を計上

小売業では、他の業種と比較して景況感の移り変わりが激しい状態にあります。前項では朝来市地域の小売業の景況感は一貫して低い水準と記述（5頁）していますが、朝来市のみならず全国的に芳しくない状況です。この二年を通じて今期の兵庫県における『▲10.1 ポイント』が最も良い数値となります。総じて低い水準で横ばいの状況ではありますが、兵庫県においては平成28年四期から徐々に回復傾向を見せています。

○経営上の問題点（小売業－朝来市）

	平成28年上半期	平成28年下半期	平成29年上半期	平成29年下半期
1位	利用者ニーズの変化への対応	利用者ニーズの変化への対応	利用者ニーズの変化への対応	需要の停滞
2位	需要の停滞	需要の停滞	需要の停滞	利用者ニーズの変化への対応
3位	大企業の進出による競争の激化	店舗施設の老朽化	大企業の進出による競争の激化	従業員の確保難

景況感からも読み取れるとおりに売上と直結する問題点が上位にあがっています。なお中小機構が取りまとめを行う同様の調査でも「需要の停滞」が上位にありますが、併せて「大企業の進出による競争の激化」も関心の高い問題としてあげられています。

○従業員の雇用について（小売業－朝来市）

【正社員（正規雇用）】

雇い入れを増やしたい	12件
適正人数である	53件
雇い入れが過剰である	1件

【パートタイマー（アルバイト）】

雇い入れを増やしたい	9件
適正人数である	57件
雇い入れが過剰である	0件

建設業、製造業と比較して人材確保を問題点とする件数は少ないものの、1～2割の事業所は「雇い入れを増やしたい」と回答をいただいています。

④サービス業（有効調査書数：95件）

○昨年(7～9月)と比較して、今期の業況はいかがですか？

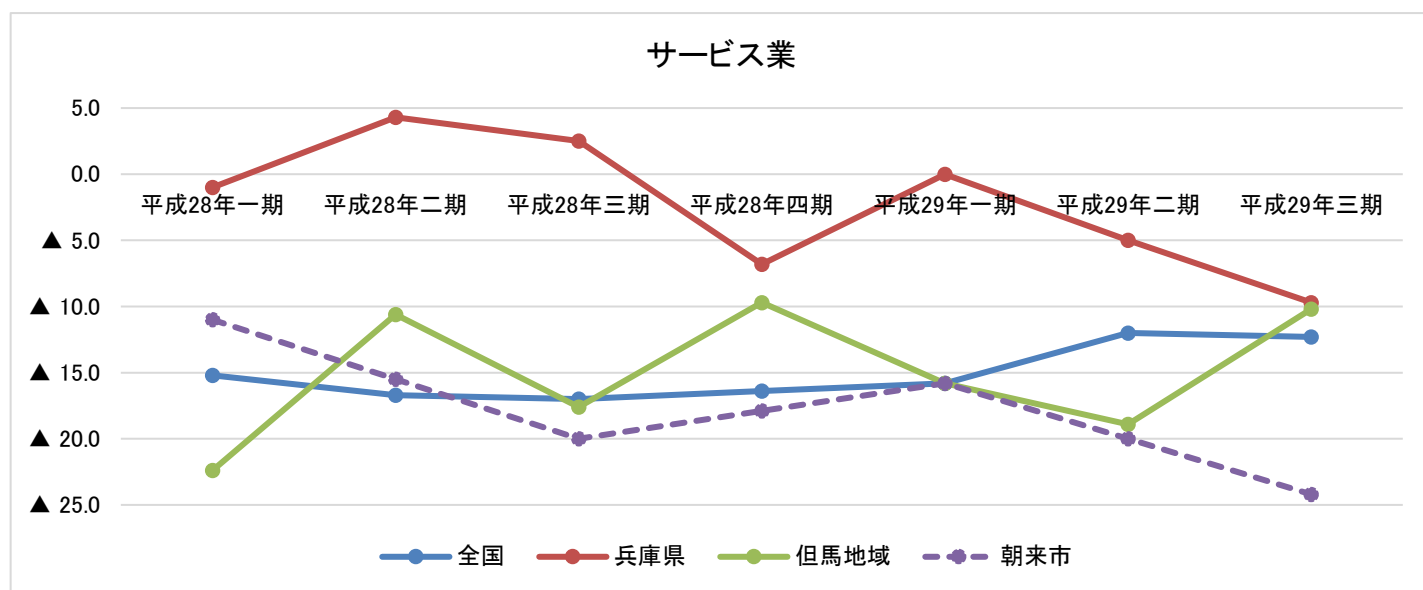
	件数	構成比
好転	15件	15.8%
不変	42件	44.2%
悪化	38件	40.0%

割合としては、「不変」とお答えいただいた事業者が最も多かったものの、「悪化」とお答えいただいた事業者が「好転」より多く、景況判断値は『▲24.2ポイント』となりました。

地域	D. I.
兵庫県 (みなと銀行)	▲9.7ポイント
但馬地域 (但馬信用金庫)	▲10.2ポイント
朝来市	▲24.2ポイント

近隣3地域を比較すると、朝来市が最も低くなり、一番良い兵庫県でもマイナス値となりました。サービス業の中でも飲食業などは回復傾向にありますが、総合的には悪化の傾向にあるようです。

○サービス業における地域ごとの景況推移



	平成28年一期	平成28年二期	平成28年三期	平成28年四期	平成29年一期	平成29年二期	平成29年三期
全国	▲15.2	▲16.7	▲17.0	▲16.4	▲15.8	▲12.0	▲12.3
兵庫県	▲1.0	▲4.3	▲2.5	▲6.8	▲0.0	▲5.0	▲9.7
但馬地域	▲22.4	▲10.6	▲17.6	▲9.7	▲15.8	▲18.9	▲10.2
朝来市	▲11.0	—	▲20.0	—	▲15.8	—	▲24.2

※「全国」は中小機構が集計する「中小企業景況調査報告書」参照
 ※朝来市は二期(4～6月)、四期(10～12月)の調査未実施のため、中間点を計上

サービス業では、おおむね横ばいに推移していく中、全国と但馬地域では若干の改善傾向、朝来市で若干の悪化傾向と読み取ることができます。兵庫県では平成 28 年二期、三期とプラス値ではありましたが、翌期よりマイナス、推移としても悪化傾向と読み取ることができます。

○経営上の問題点（サービス業－朝来市）

	平成 28 年上半期	平成 28 年下半期	平成 29 年上半期	平成 29 年下半期
1 位	利用者ニーズの変化への対応	利用者ニーズの変化への対応	利用者ニーズの変化への対応	利用者ニーズの変化への対応
2 位	材料等仕入単価の上昇	需要の停滞	店舗施設の老朽化	従業員の確保難
3 位	需要の停滞	従業員の確保難	需要の停滞	材料等仕入単価の上昇

「利用者ニーズの変化への対応」が変わらず問題点としてあげられています。特に飲食、その他サービスにおいては、他の業種以上に流行・廃りのサイクルの早さを感じる点もあるため、ニーズの読み取りや消費者動向などの情報収集にも力を入れていく必要性がありそうです。

○従業員の雇用について（サービス業－朝来市）

【正社員（正規雇用）】

雇い入れを増やしたい	16 件
適正人数である	78 件
雇い入れが過剰である	1 件

【パートタイマー（アルバイト）】

雇い入れを増やしたい	25 件
適正人数である	69 件
雇い入れが過剰である	1 件

建設業、製造業と比較して人材確保を問題点とする件数は少ないものの、3 割弱の事業所には、パートタイマー（アルバイト）の「雇い入れを増やしたい」とご回答いただきました。非正規雇用者を多く雇い入れる業種ではありますが、中長期的に従業員に働いてもらえるような職場づくりも一つの課題と言えるかもしれません。